2026 年 11 月 25 日
株式会社みずほ銀行
PT Bank Mizuho Indonesia
PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero)

インドネシア共和国 政府系インフラ金融公社との
適応・レジリエンス分野における協働

～ PT SMI との気候変動適応分野における覚書（MOU）の締結～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）および PT Bank Mizuho Indonesia（President Director：松尾 健、以下「BMI」）は、インドネシア共和国財務省傘下のインフラ金融公社である PT Sarana Multi Infrastruktur（以下「PT SMI」）と、気候変動対策における適応分野での協働に向けた覚書（以下「本 MOU」）を締結しました。

1. 本 MOU 締結の背景

気候変動対策は、脱炭素をはじめとする「緩和」への対応を中心に進められてきましたが、近年は、異常気象による災害等、気候変動によって顕在化・深刻化する影響に備える「適応」の重要性が高まっています。特に、海面水温の上昇に伴う台風の強大化、大雨の激甚化による洪水・土砂災害、乾季の渇水、海面上昇等の影響を受ける東南アジアでは、日本企業の生産拠点やサプライチェーンも多く展開していることから、適応への取り組みは日本経済のレジリエンスの観点からも喫緊の課題です。

ASEAN においても、適応分野への特に民間資金の動員に関する議論が進んでいます。ASEAN 資本市場フォーラム（ACMF）および ASEAN 資本市場開発作業委員会（WC-CMD）の共同サステナブルファイナンス作業部会に設置された産業諮問パネルとして、「適応ワーキンググループ」が立ち上げられています。〈みずほ〉は同ワーキンググループに議長として参画し、適応・レジリエンスファイナンスに関するガイダンス策定の支援に加え、民間金融機関では前例が少ない適応・レジリエンスファイナンスのユースケースの検討を行っています。

〈みずほ〉は、PT SMI の長年にわたるパートナーです。インドネシアの幅広い分野におけるインフラ開発を加速させるため、これまでもサステナビリティ・リンク・ローンやグローバルボンドといった多様な金融手法を通じて PT SMI の資金調達ニーズを支援し、同社の取り組みをサポートしてまいりました。PT SMI は近年、公的資金と民間資金を組み合わせる資金調達プラットフォーム「SDG Indonesia One（SIO）」を立ち上げ、

インドネシアの持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資するインフラ開発を支援しています。また、上記の「適応ワーキンググループ」にはインドネシアの金融機関として参画し、〈みずほ〉と適応分野への資金動員について議論を重ねています。

2. 本 MOU 締結の目的と戦略的意義

インドネシアは、ASEAN 唯一の G20 メンバーであり、マラッカ海峡をはじめとする重要な海上交通路の要衝に位置するほか、重要鉱物やサプライチェーンの観点からも、日本の経済安全保障上、重要な国であるとともに、重要なパートナーです。気候変動が社会経済に及ぼす影響が深刻化する中、インドネシアの持続可能な成長、気候変動への適応、そして気候変動に対する強靭性（レジリエンス）の強化に寄与する取り組みは、両国にとって重要な課題となっています。

こうした認識の下、本 MOU に基づき、以下の通り、〈みずほ〉は PT SMI との気候変動適応分野における戦略的な協力関係を構築します。

〇適応・レジリエンスプロジェクトへのファイナンス可能性

BMI が SIO へパートナー参画し、適応・レジリエンスプロジェクトへのファイナンスの可能性を検討します。加えて、〈みずほ〉は、PT SMI が気候変動への適応・レジリエンスに資するプロジェクトに対して融資または借り換えを行うためのファイナンスの可能性について、検討を進めます。

〇適応分野の能力開発・共同イベント開催

〈みずほ〉は、PT SMI に対する適応分野の研修・能力開発、適応・レジリエンスファイナンスの枠組み構築に向けた知見共有、適応関連プロジェクトに関する共同セミナー等の開催を通じ、同分野への理解と認知度の向上を図ります。

〇適応技術を有する企業との連携

〈みずほ〉が有する日本企業・産業界とのネットワークを活用し、適応に資する先進技術・サービスを有する日本企業と、インドネシアのプロジェクト関係者との連携機会の創出をめざします。

これらの取り組みにより、公共資金に加えて民間資金を適応分野へ呼び込むとともに、インドネシアにおける気候変動に強靭なインフラの整備、地域社会の防災・減災力の向上、経済活動の継続性の確保に貢献します。PT SMI とともに、ASEAN の適応ワーキンググループで議論してきた適応・レジリエンスファイナンスについて、案件形成、資金供給、知見・技術の連携を組み合わせて、国際的に参照され得るユースケースの共創に取り組みます。

これにより、インドネシアにおける適応投資の拡大を通じてレジリエントな社会の構築を後押しし、両国の持続的な経済成長および経済安全保障の強化にもつなげていきます。

3. 関係者コメント

みずほ銀行 / 取締役頭取：加藤 勝彦

- 多くの日本企業が進出しているインドネシアにおいて、気候変動への適応策を強化することは、サプライチェーン維持の観点から、日本経済の強靭性（レジリエンス）を高める上で極めて重要であると認識しています。
- 一方で、特にインフラ関連プロジェクトにおける適応策には多額の投資が必要となるため、公的投資に加え、民間資金を動員することが不可欠です。
- これを実現するには、強靭性強化による経済的価値を定量化する仕組みや、官民でリスクを分担する枠組みの構築が求められます。こうした観点から、政府系金融機関であるPT SMIとパートナーシップを組むことは、我々にとって非常に大きな意義があります。
- インドネシアのインフラ開発において重要な役割を担うPT SMIと連携し、同国の強靭性強化に貢献できることを嬉しく思います。PT SMIが有する顧客基盤やインフラ分野における専門知識と、みずほが日本で培ってきた防災・気候変動適応に関するノウハウを組み合わせることで、民間資金を呼び込めるようなプロジェクトの形成を支援していきたいと考えています。

PT SMI / President Director: Mr. Reynaldi Hermansjah

- 私たちは、「SDG Indonesia One：SIO)」プラットフォームに新たなパートナーを迎えることを歓迎します。これは、インドネシアにおける持続可能なインフラ開発に向け、資金を動員し、革新的な金融ソリューションを提供するという私たちの共同の取り組みにおいて、大きな前進となります。
- 〈みずほ〉は、2023 年に実施したサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）のシンジケート団において、マンデート・リード・アレンジャー兼ブックランナー（MLAB）の一社を務めました。さらに 2025 年には、グローバル債券発行において共同主幹事（JLM）の一社を務める等、両者のパートナーシップは一層強化されています。なお、同グローバル債券は発行額の約 7 倍の需要を集め、インドネシアのノンバンクによる 5 年債としては過去最もタイトなスプレッドを達成しました。また、両者間ではインドネシアルピア（IDR）建ての二国間融資契約も締結されており、持続可能な開発の担い手である当

社のビジョンに対する〈みずほ〉の支援がさらに強固なものとなっています。今回の提携は、ローン市場および資本市場の両面から PT SMI の資金調達ニーズを支えてきた〈みずほ〉との強固な信頼関係に基づくものであり、この協力関係がサステナビリティ領域へと拡大できることを嬉しく思います。

- 私たちは SIO を通じ、再生可能エネルギー、公共交通機関、安全な水と衛生、廃棄物管理、その他サステナビリティを推進する取り組み等、重要なセクターへの投資を促進することをめざしています。こうした取り組みは、単に国内のインフラを強化するにとどまらず、環境への責任ある配慮を支え、インドネシアの長期的かつ包摂的で強靭（レジリエント）な成長に貢献するものです。
- 私たちの取り組みは、持続可能な開発を推進するための重要な枠組みである「国連持続可能な開発目標（SDGs)」にしっかりと根ざしています。金融活動を関連する SDGs の目標と整合させることで、具体的な開発成果を生み出し、インドネシアのサステナビリティ目標達成に向けた歩みを加速させるとともに、経済的、社会的、環境的な便益を長期にもたらすインフラの構築をめざしています。
- SIO の新たなパートナーとして、BMI およびみずほ銀行をお迎えできることを大変嬉しく思います。私たちは、特に気候変動への適応に向けた取り組みを推進し、気候関連の課題に対するインドネシアの強靭性を高めるという点で、強力かつ大きな影響力を持つパートナーシップを築いていきたいと考えています。これまでみずほ銀行から PT SMI へ継続的に提供されてきた資金支援を基盤としつつ、今後は、ブレンド・ファイナンス（複合的金融）構造やサステナブル・ファイナンス商品といった革新的な金融ソリューションを通じて協力を深め、インドネシアの持続可能なインフラ開発により多くの資本を呼び込んでいきたいと考えています。


SMI
MIZUHO